

各位

会社名 株式会社インソース
 代表者名 代表取締役 執行役員社長 舟橋 孝之
 (コード番号：6200 東証プライム)

23年6月に新作研修31本、動画20本をリリースいたしました

～EBPM 推進のための政策形成研修、
 (動画教材) 電子帳簿保存法 など

年間 560 本を目標に日々新作コンテンツの開発を行う株式会社インソース(東京本部：東京都荒川区、代表取締役執行役員社長：舟橋孝之、証券コード：6200、以下「当社」)はこの度、2023年6月に新作研修を31本、動画を20本リリースしましたので、お知らせします。

新作コンテンツ開発目標に対する進捗は、以下の通りです。

◇新作研修、動画(eラーニング)の開発本数

(単位：本)

	22年 9月期 実績	23年9月期									期初来 累計	目標に 対する 進捗率	23年 9月期 目標
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
研修 (講師派遣)	333	30	30	30	30	30	30	30	30	31	271	77.4%	350
研修 (公開講座)	334	35	15	11	14	28	30	39	15	8	195	97.5%	200
動画	210	19	21	17	14	15	19	15	15	20	155	73.8%	210

◇6月にリリースした新作研修 31本

業種別	8本	新人・若手向け	1本
カーディーラー向け接客マナー研修 他	3本	新入社員向け主体性発揮研修	1本
官公庁・自治体向け		メンタルヘルス	
EBPM 推進のための政策形成研修 他	3本	部下のメンタルヘルスケア&モチベーション管理 研修	1本
ダイバーシティ推進		労務管理	
全社員で考える女性活躍推進ワークショップ 他	3本	店長向け労務管理研修	1本
OA/IT スキル		モチベーション向上	
システム開発・運用入門研修 他	2本	40歳の壁を乗り越えるワークショップ	1本
キャリア		財務	
キャリア面談力向上研修～ロープレ実践編 他	2本	【リーガルセミナー】インボイス制度～消費税の 適格請求書等保存方式	1本
コミュニケーション		グローバル人材育成	
【組織の課題解決ワークショップ】希薄化した社 内コミュニケーションの再活性化策 他	2本	中国赴任前研修	1本

業務改善		WEB マーケティング	
コスト削減を考えるワークショップ 他	2本	Google アナリティクス活用研修～自社サイトの利用状況を GA4 で理解する	1本
問題解決			
問題解決力向上ワークショップ 他	2本		

■【組織の課題解決ワークショップ】希薄化した社内コミュニケーションの再活性化策

https://www.insource.co.jp/workshop/communication_reactivation.html

コロナ禍を乗り越え経済が再始動する中、対面でのコミュニケーションを復活させたい会社側に対し、在宅勤務の継続を希望する従業員との意識のズレも見受けられます。このような背景を受け、コロナ禍で希薄化した社内コミュニケーションをいかにして復活させるかを討議するワークショップを開発しました。

■EBPM 推進のための政策形成研修

https://www.insource.co.jp/jichitai/j_field_research.html

本研修は、住民視点の問題発見（デザイン思考）とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を組み込んだ最新版の政策形成研修として開発しました。自分の目で観察して現状を把握し、根拠のある政策を実施していくことで、限られた資源・予算の有効活用と高い政策効果の実現につながります。

◇6月にリリースした新作動画教材 20本

企画力・発想力		キャリアデザイン・年齢別	
【世界「失敗」製品図鑑シリーズ】競争ルール編 他	5本	マネーの専門家が解説！資産運用の基礎知識6点セット	1本
タイムマネジメント・生産性向上		ハラスメント防止	
【トップ5%シリーズ】限られた時間で成果を出す時間術 他	3本	（管理職向け）ハラスメント防止講座～信頼関係を築き、ハラスメントが起きない組織を作る	1本
IT・プログラミング		法律・制度	
操作画面を見ながら学べる Python～Webスクレイピング入門講座（冊子教材付き） 他	3本	電子帳簿保存法	1本
CS・接客・クレーム対応		マネジメント	
接客・接客リーダー講座～組織のおもてなし力を向上する 他	2本	新任管理職講座～自信を持ってマネジメントを始める編	1本
営業		リーダーシップ・意思決定力	
内気な人が一人前の営業職になる10の考え方 他	2本	【トップ5%シリーズ】チームを成功に導く5%リーダーの3アクション	1本

■電子帳簿保存法

https://www.insource.co.jp/dougahyakkaten/legal_err1.html

2024年の1月1日より、全ての事業者に対して電子取引の電子データ保存が義務付けられます。本動画では、電子帳簿保存法とは何かといった基本的なところから、令和3年度、令和5年度の税制改正による改正ポイントが短時間で学べます。そして、電子帳簿保存法に基づく、3つの制度：①電子帳簿等保存、②スキャナ保存、③電子取引データ保存について解説しています。事業者の経理財務部門の担当者の方や、税制に関する法律や制度を広く理解したい方におすすめの動画教材です。

◇6月にリリースした新作研修31本 / 動画20本

https://www.insource.co.jp/kyoiku/newrelease_list.html

以 上

【お問合せ先】株式会社インソース

<https://www.insource.co.jp/index.html>

(取材・広報に関して)

社長室 (井上・石渡)

TEL:03-5577-2283

(サービス内容に関して)

・研修

TEL:03-5577-2273

グループコンテンツ開発部 (大畑)

・動画教材

グループコンテンツ開発部 (佐々木)